

埼玉県生活協同組合連合会

さいたまの生協 2019



埼玉県生活協同組合連合会の概要	— 1
埼玉県生活協同組合連合会の活動	— 2-3
会員生協の紹介	— 4-6
協同組合について	— 7

誰ひとり取り残さない社会をめざして 安心してらせる地域づくりに取り組んでいきます

ごあいさつ

埼玉県生活協同組合連合会

会長理事 吉川 尚彦

埼玉県生活協同組合連合会は、1972年に埼玉県内の協同組合によって、よりよい暮らしを実現していくために設立されました。現在、地域生協、大学生協、医療・住宅・保育等16生協(事業連合含む)が各生協の事業発展と活動の交流、共通する課題で協同の取り組みを行っています。

近年頻発する自然災害への備えや支援、また少子高齢化が進む中で、誰もが住み慣れた地域で安心してらせる地域社会づくりに取り組むなど、私たち埼玉県的生活協同組合は、持続可能な開発目標(SDGs)が誓う「誰一人取り残さない」社会の実現をめざして、これからも行政や地域の諸団体とのネットワークを大切しながら、協力・協同の関係を築き、組合員や県民が安心してらせるよう取り組んでまいります。

埼玉県生活協同組合連合会の概要〈2019年7月現在〉

組織概要

会 員 生 協 県内16生協(地域生協4、大学生協5、医療・共済・住宅など各種生協7)

会員組合員数 221万人

会員事業高 1,792億円

そ の 他 埼玉県消費者団体連絡会事務局

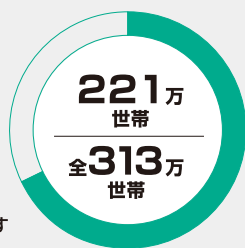
適格消費者団体 特定適格消費者団体 特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会事務局



埼玉県では
全世帯の

約**70%**が

生活協同組合を利用しています



■会員生協全体概況

区分	組合員数(人)	組織率(%)
地域生協	1,372,369	43.8
医療生協	229,650	7.3
大学・保育・住宅等	64,916	—
労働者共済生協	547,748	17.4
合計	2,214,683	70.6

役員

会長理事 吉川 尚彦(専務理事兼務、員外・常勤)

常務理事 大久保 美紀(員外)

常務理事 齊藤 民紀(医療生協さいたま生活協同組合 専務理事)

常務理事 横山 博志(生活協同組合パルシステム埼玉 専務理事)

常務理事 大山 克己(生活協同組合コープみらい 常務執行役員)

理 事 境 由華(生活協同組合コープみらい 理事)

理 事 長妻 さよ子(生活協同組合パルシステム埼玉 理事)

理 事 木下 美由紀(生活クラブ生活協同組合 理事長)

理 事 重盛 智(生活クラブ生活協同組合 専務理事)

理 事 丸山 久美子(医療生協さいたま生活協同組合 常務理事)

理 事 土屋 敏夫(コープデリ生活協同組合連合会 理事長)

理 事 柳川 聡一(埼玉県勤労者生活協同組合 専務理事)

理 事 後藤 晴雄(さいたま住宅生活協同組合 理事長)

理 事 吉田 弘一(生活協同組合・さいたま高齢協 理事)

理 事 中村 正巳(埼玉県労働者共済生活協同組合 専務理事)

理 事 河本 健太郎(埼玉大学生生活協同組合 専務理事)

監 事 奥野 友佳子(生活協同組合パルシステム埼玉 監事)

監 事 高藤 美和子(医療生協さいたま生活協同組合 常勤監事)

監 事 佐々木 智博(生活協同組合コープみらい 監事)

埼玉県生活協同組合連合会の活動

— 誰ひとり取り残さない社会をめざして —



行政との協働



九都県市合同防災訓練、図上訓練への参加

埼玉県との「基本協定」(*)に基づき、会員生協とともに合同防災訓練に参加しています。第39回埼玉会場(蓮田市)では、防災フェアでの救援物資配布や健康チェック、ローリングストックのよびかけなどをおこない、防災への備えを呼びかけました。1月には、図上訓練に参加、連携を深めました。また、災害支援団体ネットワークが呼びかけられ、埼玉県生協連も登録しました。

※1995年の阪神・淡路大震災を契機に、同年、埼玉県と埼玉県生協連の間で「災害時における県民生活の安定を図るための基本協定」を結んでいます。



定期協議、各種審議会・協議会等への委員派遣

埼玉県との定期協議を年2回開催し、埼玉県の予算編成と行政執行に関する要望書を提出、さらに子どもの貧困や学習支援などについて懇談を実施しました。埼玉県からの各種審議会や協議会等への委員派遣に協力し、消費者団体としての意見を伝えていきます。



協同組合連携・協同



県内協同組合のさらなる連携をめざして

7月の日本協同組合連携機構の発足を受け、JA埼玉県中央会と共催で茨城県での先進事例を学ぶ「協同組合連携を考える学習会」を開催、3月の組合員学習会では県内農業協同組合の取り組みを報告いただき、組合員と交流、相互理解を広げました。



体験稲刈り&田んぼの生きもの調査を実施

JA全農さいたまと共催して、農業への理解を深めてもらう取り組みを実施しています。また、11月に開催された彩の国食と農林業ドリムフェスタには、会員生協とともに出展し、生協の活動紹介をしました。



JA埼玉県女性組織協議会と会員生協組合員との早春交流会

活動の交流を通して、つながり・相互理解を深め、豊かな地域社会づくりをともにめざしています。



他団体との連携・協同



生活困窮者支援や安心してらせる地域社会づくりに向けた協力

会員生協をはじめとするさまざまな団体が連携したフードドライブや子ども食堂などの居場所づくりの取り組みが広がっています。フードバンク埼玉の取り組みにも協力しています。



2018コヨットin埼玉を開催しました

埼玉県ユニセフ協会と共催、ボーイスカウト埼玉県連盟の協力で、福島県の「子どもの心と成長」「保護者のケア」など、子供と保護者の心身両面からの保養を目指して、小学4~6年生13人を迎え実施しました。ユニセフボランティアによる貿易ゲームやうどんづくり・勾玉づくり体験、鉄道博物館見学などを楽しみました。



※コヨットは、子ども保養プロジェクトのこどもの「コ」、ほよの「ヨ」、プロジェクトの「ト」の通称



安心してらせる地域社会づくり



子どもの貧困の現状について学びました

23の県内消費者団体による実行委員会が主催する第54回埼玉県消費者大会では、記念講演で「子どもの貧困の現状と私たちが考えなければいけないこと」と題して社会活動家の湯浅誠さんにお話いただき、7人にひとりといわれる子どもの貧困の現状について学びました。



県内消費者団体に向けた研修を開催

埼玉県消費者団体連絡会の事務局を担い、埼玉県委託事業として「県内消費者団体全体研修会」と「県内消費者団体地区別研修会」を県内4地区で開催しました。1月～2月の地区別研修会では、減災について地域のハザードマップなどを使って学び、地域の防災力を高めることが大切であることを学びました。



消費者市民社会をめざして



消費者問題シンポジウム inさいたまを開催

埼玉県消費者団体連絡会は、内閣府消費者委員会と共催し高齢者の消費者被害の防止をメインテーマに、消費者被害を早期に発見、防ぎ、救済していくためのネットワークを地域に構築することの意味、地方消費者行政の現状などについて学びました。



適格消費者団体 特定適格消費者団体 NPO法人埼玉消費者被害をなくす会

内閣総理大臣が認定する団体としての活動をおこないながら、埼玉県から「消費者被害防止サポーター活動推進事業」などを受託し、消費者被害の未然防止・拡大防止を進めています。



食の安全確保に向けたコミュニケーションをすすめています

関東農政局との「意見交換会」を開催、食の安全の取り組みや安全確保に関する施策について学習、意見交換を行っています。また、埼玉県、さいたま市、越谷市、川越市、川口市の「食品衛生監視指導計画」への意見を提出し、消費者の意見反映に努めています。



平和への取り組み



「ヒバクシャ国際署名」の呼びかけ、「埼玉県原爆死没者慰霊式」「平和のための埼玉の戦争展」の開催に協力

県内諸団体とのネットワークを大切に、平和・市民5団体懇談会に参加し、平和の取り組みをともにすすめ、広げています。埼玉県原爆被害者協議会(しらすぎ会)は今年60周年を迎え、埼玉県生協連は長年平和な社会の実現をめざし、ともに歩んできたことに対して感謝状をいただきました。



憲法についての学習を広げました

組合員学習会で、ふだんのくらしに深くかわりのある憲法について、憲法と法律の違い、個人の尊重や国民主権の考え方について条文に沿って学習。さらに会員生協での憲法カフェの開催を呼びかけ、5会場で開催されました。



会員生協の紹介

地域・共済・医療・福祉・保育・住宅・大学生協など、16生協が加盟し、
のべ約221万人の県民に利用いただいています。



地域生協

共同購入・宅配・店舗、その他電気小売事業などの商品やサービスを提供しています

生活協同組合コープみらい

2019年2月に埼玉県および千葉県、東京都（島しょ部除く）の全170自治体と、高齢者を中心とした地域見守り活動に関する協定等を締結しました。行政や地域の皆さまとともに、安心して暮らせるまちづくりに努めます。



- 所在地
さいたま市南区
根岸1-5-5
- TEL
048-864-1181
- 組合員数
3,470,561人
- 事業高
3,909億3,788万円

生活協同組合パルシステム埼玉

パルシステム埼玉では、県内に配送センター8か所、組合員活動施設1か所を有しており、食の「安全・安心」と組合員一人ひとりの思いを大切に、地域に根ざした生協を目指しています。今後も生産者と消費者の信頼関係をベースに持続可能な社会づくりをすすめていきます。



- 所在地
蕨市錦町2-10-4
- TEL
048-432-7093
- 組合員数
208,889人
- 事業高
272億7,642万円

生活クラブ生活協同組合

生活クラブは、今を生きるいのちと次世代のいのちを同じように大切に考えて活動します。食べ物（Food）・エネルギー（Energy）・福祉（Care）を自ら賄い、好循環させるサステイナブル（持続可能）な地域づくりをすすめます。



- 所在地
さいたま市南区
別所5-1-11
- TEL
048-839-4881
- 組合員数
32,331人
- 事業高
94億4,854万円

東都生活協同組合

東都生協は設立以来「産地直結」を基軸においた活動と事業を展開。組合員のくらしに寄り添い、生産者と消費者が手を携えて、いのちをつなぐ大切な食べ物を次世代に継承する「食の未来づくり運動」を進めています。



- 所在地
東京都世田谷区
船橋5-28-6
- TEL
03-5374-4750
- 組合員数
247,031人
- 事業高
314億6,263万円

医療生協さいたま生活協同組合

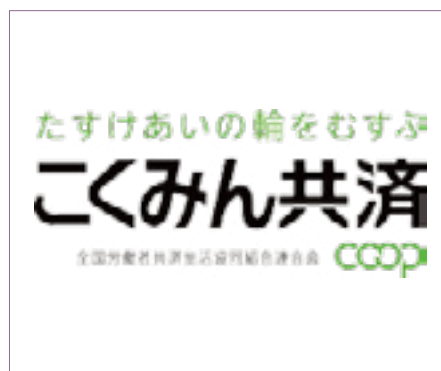
加齢による心身の虚弱な状態である「フレイル」を予防し、健康寿命をのばすために、各地でフレイル班会やフレイルチェックサポーター養成講座を開催しています。2018年度は、職員・組合員で計238人のサポーターを養成しました。



- 所在地
川口市木曾呂1317
- TEL
048-294-6111
- 組合員数
229,650人
- 事業高
225億8,803万円

埼玉県労働者共済生活協同組合

全労済は2019年6月より、新しく愛称を「こくみん共済coop」と定め、活用することとしました。これからも「みんなてたすけあい、豊かに安心できる社会づくり」の理念のもと、皆さまへ安心をお届けしてまいります。



- 所在地
さいたま市中央区
下落合1050-1
- TEL
048-822-0631
- 組合員数
547,748人
- 事業高
309億8,994万円

さいたま住宅生活協同組合

2018年度の工事受注件数は前年度比110%と大幅に伸びました。組合員が住宅生協を信頼して工事を依頼いただいている証と思っています。これからも組合員ファーストをつらぬき「安心・安全・快適」な住まいづくりを目指します。



- 所在地
さいたま市浦和区
仲町2-10-12
- TEL
048-835-2801
- 組合員数
25,462人
- 事業高
6億5,728万円

埼玉県勤労者生活協同組合

当組合は、共済事業・住宅事業を中心に、組合員の暮らしを守る業務を行っております。継続して参加している福島復興支援「ひまわりプロジェクト」は6年目を迎え、栽培を通じて相互扶助の素晴らしさや温かさを共有しています。



- 所在地
川口市本町4-2-3
- TEL
048-251-3089
- 組合員数
54,582人
- 事業高
2億5,250万円

生活協同組合・さいたま高齢協

私たちは、高齢になっても、障害があっても、地域の中で、いきいきくらしていける地域づくりを目指します。そのためには地域の協力のネットワークが大切。微力ながら力を尽くしていきます。



- 所在地
所沢市向陽町2001-3
- TEL
04-2941-2111
- 組合員数
916人
- 事業高
9,571万円

子どものその保育生活協同組合

自然の中でからだを使って遊び、あたたかな人間関係の中で、子どもらしく生きることを大切に保育を行っています。卒園向けの事業も好評を博し、昨年は風布のみかん狩りに130名の大人と子どもが出かけ、楽しい一日を過ごしました。



- 所在地
ふじみ野市中福岡79
- TEL
049-262-2030
- 組合員数
1,192人
- 事業高
713万円

大学生協

学生・教職員で組織され、食堂・店舗・共済などの事業をおこなっています

埼玉大学生生活協同組合

埼玉大学の魅力づくり、地域や環境への貢献に埼玉大学生協ならではの協力ができること、そして組合員ひとりひとりの生活のより一層の充実を図って活動していきます。



- 所在地
さいたま市桜区
下大久保255
- TEL
048-853-1764
- 組合員数
11,584人
- 事業高
11億5,755万円

跡見学園女子大学生生活協同組合

跡見では授業でプリントを配られることが多く、どう管理するのが、学生の悩みとなっています。そこでCO-OP GIRLS(生協学生委員会)の先輩たちが、自分たちのファイルの仕方をイラストや図にして説明しています。実際に大幅に購入する人が増え、活気のある棚になりました。



- 所在地
新座市中野1-9-6
- TEL
048-481-0727
- 組合員数
4,402人
- 事業高
2億9,499万円

大東文化学園生活協同組合

大東文化学園生協は、「生協をつくろう!」と教職員・学生の皆さんの声から設立。昭和63年5月に板橋・東松山それぞれ別だった組織が合併し、現在に至っています。東松山カフェテリアでは、大学とすすめている「食育事業:朝ごはんプロジェクト」が9年目を迎え、毎日平均100名以上の利用があります。



- 所在地
東松山市岩殿560
- TEL
0493-35-1521
- 組合員数
10,825人
- 事業高
6億162万円

十文字学園生活協同組合

「十文字学園女子大学と組合員に選ばれ、支持される生協を作ります」を基本方針に、理事会・職員・学生委員会が一体となり、様々な取り組みを行っています。



- 所在地
新座市菅沢2-1-28
- TEL
048-489-1277
- 組合員数
3,202人
- 事業高
1億6,532万円

コープデリ生活協同組合連合会

コープみらいをはじめとするコープデリグループが掲げる、ビジョン2025「食卓を笑顔に、地域を豊かに、誰からも頼られる生協へ。」の実現に向け、事業と活動を通じて組合員の暮らしに貢献します。



- 所在地
さいたま市南区
根岸1-4-13
- TEL
048-839-1371
- 会員数
7会員
(コープみらい・いばらき
コープ・とちぎコープ・
コープぐんま・コープな
がの・コープにいがた・
コープフルコ)
- 事業高
3,706億4,237万円
※事業高は、会員生協
への出荷高

淑徳大学みずほ台生活協同組合

淑徳大学埼玉キャンパスには、2019年度、教育学部・経営学部の新入生314人が入学しました。「顔の見えるコミュニケーションサービス」ができるのが特徴の生協です。



- 所在地
入間郡三芳町
藤久保1150-1
- TEL
049-259-5151
- 組合員数
1,291人
- 事業高
9,690万円

協同組合がよりよい社会を築きます

生協とは

「生活協同組合」の略で、消費者一人ひとりがお金(出資金)を出し合い組合員となり、協同で運営・利用する組織です。日本の生活協同組合の現況:全国の生協数は561、組合員数は2,873万人、事業高は3兆5,064億円、全国のほぼ3世帯に1世帯が生協の組合員世帯になります。

協同組合とは

19世紀にヨーロッパで誕生した人々の自治的な組織で、参加する組合員の願いを実現するために、人々が自発的に手を結んだ非営利の組織です。生協(生活協同組合)も、数ある協同組合のひとつで、生協以外には、農業協同組合(農協)や漁業協同組合(漁協)、森林組合、事業協同組合、労働者協同組合、住宅協同組合、信用協同組合などがあります。世界の協同組合の国際組織「ICA」には、世界109カ国から生協、農協、漁協、森林組合、労働者協同組合、住宅協同組合、信用協同組合など、あらゆる分野の312協同組合組織が加盟しており、組合員総数は、約12億人を超えます(2018年10月現在)。1995年の100周年記念大会(イギリス・マンチェスター)で、協同組合の定義・価値・原則からなる「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」が採択されました。この原則は、世界中のさまざまな協同組合の指針となっており、日本の生協もこの原則に基づき運営されています。

コープSDGs 行動宣言



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

私たち生協は、SDGs (持続可能な開発目標) に貢献することを約束します。

私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができ、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たち埼玉県生活協同組合連合会は、日本生活協同組合連合会や全国の生協とともに「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現をめざします。



持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。



健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。



世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。



誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。



ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。



核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。